

第二の金ぴか時代に渦巻く不満

不平等は現代における喫緊の社会問題の一つ～アンソニー・アトキンソン教授に聞く



富む者はさらに富んでいます。しかし、我々の社会の亀裂は深まっています。

ワシントンDCにあるフランクリン・D・ルーズベルト記念公園の壁上モニュメントには、米国を世界大恐慌の苦難からの脱却に導いた大統領の名言が刻まれています。「進歩しているかどうかは、多く持つ者にさらに与えているかどうかではなく、わずかしか持たざる者に十分与えているかどうかで決まる。」

この言葉は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのアトキンソン教授のライフワークの集大成ともいえる「21世紀の不平等」の精神を良く言い表しています。71歳のアトキンソン教授は「まったくそのとおりです」と頷き、「それだけでなく、国連の新たな「持続可能な開発目標」の精神にも基づいています。貧困撲滅、飢餓の撲滅、水

へのアクセスなどは、すべて不平等に関わる問題です。」第二の金ぴか時代と一部で呼ばれる今の時代は、最富裕層の1%が一人勝ちし、社会の所得格差が19世紀のレベルに近づいており、当然不平等の問題が注目されています。特に米国では、2009年以降の経済的利益の95%が人口の1%に当たる最富裕層によって占められています。現在この層が同国の国民所得に占める割合は、100年前の水準である5分の1に達しています。

しかし、これは米国だけの問題ではないと、アトキンソン教授は丁寧に説明します。「ここ数年の間に最も不平等が拡大したのは、意外にもスウェーデンやドイツといった

国なのです。不平等の問題は世界にまん延しつつあります。」

転機の訪れ

ナイトの称号を持ち、「サー・トニー」と呼ばれるアトキンソン教授は、50年間にわたり所得分布の綿密な研究に情熱を傾けてきました。数学科の学生であった1960年代、ドイツ・ハンブルグの困窮した病院でのボランティア活動が人生の転機となりました。英国に戻った後、自国でも貧困の問題が真の意味で解決されたことがないと気付いたことをきっかけに経済学を学ぶようになりました。

1978年に出版された最初の重要な著作「英国における個人資産分布(Distribution of Personal Wealth in Britain)」(アラン・ハリソン氏との共著)は、経済、社会、政治的な力が所得分布に与える影響の度合いを分析した画期的な研究でした。これ以降、ジョセフ・スティグリッツとの共著で最適課税論の基盤となった著作を含む、50冊に及ぶ著作、350以上の学術論文を執筆しています。

アトキンソン教授は現代英国の不平等と貧困に関する研究分野の先駆けであることから、ジニ係数よりも多様な社会的価値を説明することができるとしており、国連が人間開発指数とともに用いる不平等の指標であるアトキンソン指数には、同教授の名が冠されています。学界ではアトキンソン教授はノーベル経済学賞の受賞に値すると言われていますが、それも当然といえます。



サー・アンソニー・アトキンソン

所得分布の経済学と公共政策の策定を主要研究テーマとする経済学者。オックスフォード大学ナフィールド・カレッジのフェローで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授を務める。

アトキンソン教授は長年にわたり、自分の研究テーマは誰も追随しない孤独なものだと自覚しています。ポール・クルーグマンがニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス誌で言及したように、最近まで多くのエコノミストや政治家が不平等に関する言及をかき消そうとしてきました。この状況を最もうまく言い表しているのが、影響力のあるマクロ経済学者であるシカゴ大学のロバート・ルーカス教授が2004年に執筆した論文の中の言葉です。「正常な経済学にとって有害といえるものの中で、最も魅惑的かつ有毒と思われるものは富の分布に関する研究である。」

しかしトマ・ピケティ氏が2013年に「21世紀の資本」を出版したことにより、所得分布は一般的なテーマとなりました。この著作は、1970年代以降の富の不平等の拡大をもたらした最大の要因は、資本の税引き後リターンと経済成長率の格差であるという主張が柱となっていることから、物議をかもし、所得不平等の原因についての幅広い議論の火付け役となりました。

トニー・アトキンソン教授に師事したピケティ氏は、アトキンソン教授を「所得と富に関する歴史的研究の父」と称する形で恩返しをしました。長年にわたりこのテーマに取り組んできた同教授にとって、遂にその努力に見合う関心を得られたことで報われた一方、突然の世間からの注目には戸惑いを感じたに違いありません。

経済学は「陰気な科学」ではなくモラル・サイエンス

アトキンソン教授は、不平等は25年の間にここまで高い水準に達したが、それが今になってやっと人々に認識されつつあると述べています。「我々は社会的一体性の問題に直面していると思います。フードバンクに食糧を求めて行列ができる一方で、月旅行のチケットを買える人もいます。このような大きな格差は、必ず問題を引き起こします。」

アトキンソン教授は研究人生において、ジョン・ケインズの「経済学は本質的にモラル・サイエンスである」という主張を一貫して支持してきました。そして今も、その主張は変わりません。したがって当然のことながら、最近の研究もこの信念に裏打ちされています。バラク・オバマ米大統領から国際通貨基金(IMF)のクリスティーヌ・ラガルド氏まで多くの人々が主張するように、不平等が今日の世界が直面する喫緊の社会問題の一つであるのなら、それについてどう対処できるかという現実的なビジョンが必要です。

アトキンソン教授の最近の著作「21世紀の不平等」は、不平等問題に対処するための包括的、具体的かつコスト分析に基づいた行動計画といえます。この研究は英国に焦点を当て、平等主義を向上させるための15の提言を挙げています。その提言には、累進税率構造への回帰、最低賃金の導入、失業者への雇用保証などが含まれています。また、社会貢献をする者に、「参加所得」を与えることによる社会保障改革のあり方についても示されています。

これには急進的な政府介入が求められることから、エコノミスト誌はこれらの提案の多くについて嘲笑する論調を示しています。アトキンソン教授はこれに気分を害されることなく、今日には時代遅れの左翼的思想とみられることで

も、1978年の米国の雇用保証など、少し前には本流の政策であったと忍耐強く説明しています。

実際、同教授の著作は、戦後数十年の間に社会政策がいかにして時代の潮流から外れていったかを強調する役割を果たしています。また1980年代に「不平等への転換」が大きく拡大した英国ではマーガレット・サッチャー首相、米国ではロナルド・レーガン大統領時代よりも以前の状況に立ち戻って不平等を減らすための政策をいかにして再活性化できるかについて説明しています。同教授は「状況は変わってしまったが、カネや政治の力で妨害されない限りは、元に戻れないということはありません」と述べています。

富裕層が自らの利益誘導となるよう政府の政策に圧力をかけることは、不平等の拡大において憂慮すべき点であるとアトキンソン教授は言います。1988年に英国議会で所得税の最高税率を40%に引き下げる法案の投票が行われた後、それに賛成票を投じた保守党議員が減税規模は「自分の計算機の桁数では足りないほど」大きいものだったと浮かれた発言をしています。これはそのような単なる見え透いた自己利益誘導というだけではありません。

むしろ、エコノミスト誌も認めているように、「政府が失業率低下よりも低インフレ、インフラや教育への投資よりも減税を優先するのは、富裕層の意向に応じていることを示す」という点です。

アトキンソン教授はインタビューの締めくくりにこう述べました。「現在の状況を到達点として受け入れる必要はないと思います。平等な配分と成長の利益を両立できない訳はありません。そのためには、万人に十分な富を配分するには何ができるかを考え始めるだけでも良いのです。」

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、当社)のグループ会社であるAllianz SEが作成したProject Mを当社が翻訳したものです。本資料のお取り扱いには御社内限りをお願いいたします。
- 本資料は、金融について情報を提供するものであり、当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianz SE及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianz SEの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianz SEから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、Allianz SEまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入